

## 会見内容

午後1時30分 開始

【広報広聴課長】 それでは定刻になりましたので、まず新任の方々のご紹介をさせていただきます。

【広報広聴課長】 市側から、総務部長の岡本英三でございます。

【総務部長】 岡本です。どうぞよろしくお願いいたします。

【広報広聴課長】 福井新聞の小野山安則様でございます。

【記者】 小野山です。よろしくお願いいたします。

【広報広聴課長】 福井放送の久保田守様でございます。

【記者】 FBCの久保田です。よろしくお願いいたします。

【広報広聴課長】 福井テレビの出雲路康照様でございます。

【記者】 出雲路です。よろしくお願いいたします。

【広報広聴課長】 それでは、市長からごあいさつを申し上げました後、事業等の発表に入っていきます。

【市長】 私、三期、任期最後の定例記者会見となりました。発表内容も最後の縮めの発表になると思います。

話は変わりますけれども、桜の話で、金ヶ崎も非常にいい桜が咲いておりますので、PRをよろしくお願いいたします。

以上です。

それでは早速、まず桜とも関係がございます観光協会事務局長の公募についてということで発表させていただきたいと思っております。

3月1日でございますけれども、観光協会事務局長の全国公募を行ってまいりましたが、3月31日をもって受付を終了いたしましたところでありまして、この状況であります。この状況であります。件数は28件応募がございました。そのうち男性が24名、女性が4名でございます。4月の上旬に書類で数名を選考いたしまして、中旬には面接を行い、新しい事務局長を決定したいというふうに存じます。

これを受けまして、5月1日から、活力ある敦賀の観光を担う事務局長でございますので、頑張ってもらって敦賀観光協会の運営を委ねたいというふうに存じます。非常に直流化の受け皿ということで、観光の方にも力を入れておりますので、すばらしい事務局長に来ていただいて観光の振興にも十分努めていただきたい、このように思っております。

募集状況でありますけれども、遠いところだと、熊本県の方からもありますし、宮城県、山形県もございます。本当に全国各地広い範囲から応募いただいております。

また詳細については、選考してからということでございます。

私の方からは以上です。

【広報広聴課長】 それでは観光協会事務局長の公募についてと、今回は1件しかございませんのでそのほかも含めましてご質問等を受けたいと思っております。

まず幹事社さんからお願いいたします。

【記者】 先週の金曜日、電力会社の不祥事一斉発表ありまして、市長も午後、日本原電さんに注意されたと思うんですけども、その後夕方までに各社の概要が分かりましたけれども、それを受けて市長という立場と全原協の会長という立場でどのように考えていらっしゃるか、まずお聞かせください。

【市長】 特に敦賀発電所でございますけれども、これも前にも言っておりますけれども過去のことは申せ、検査の不正等の行為が行われていたということで、これは大変驚いておりますし、残念であるというふうに思っております。

こういうことにつきましては、私はいつも言っておりますけれども、原子力というのは住民との信頼関係というのが一番でありますし、当然その下には安心でありますとか安全という礎があるわけでありまして、また、それをもとにした安全協定に反しておるわけござ

いまして、大変重ね重ね残念に思っております。

やはり原子力というのは確かに放射能という厄介なものをしっかりと封じ込めていかななくてはならぬものでありますので、そういう封じ込めるといふ作業の中では、それと放射能というものは見えるものではありませんし、恐らく匂いもないわけでありまして、逆にそういう点ではしっかりとした大丈夫であるよという報告等が非常に大事であって、昨今いろんなことがあると必ず環境には影響ありませんという報道もいただいております。

そういう点で不安というものがどうしてもついてくる一つの施設でありますから、そうなりますと、やはり先ほど言いました住民との理解でありますとか信頼関係というのは一番大事であります。

そういう中で、工程を優先してといたしますか、そういうことを絶対に優先させるべきではなくて、何よりも安心、安全の確保が第一だというふうに思っております。

今回、発表があったということ、これも甘利経済産業大臣が何でも出さないということの指示を受けて各社も出してきたわけでございますので、そういう点ではある程度、過去のこともすべて洗いざらい出してきたということに対しては評価できる部分もあるのではないかなというふうに思いますが、現在はそういうことの反省の上に立ってしっかりとやっているというふうに私どもも思っておりますし、やはり二度とこのような過ちを犯してはならない、このように思っております。

それと、失われた信頼関係でありますけれども、これを取り戻すということは相当の努力も必要ではないかというふうに思いますので、そういうことをしっかりと肝に銘じて、私どもも地元の企業、また地場産業の一つでもあるというふうに認識を持っておりますので、市民の皆さん、住民の皆さん方から信頼、また安心が得られる発電所になりますように不退転の決意で安全最優先の管理運営を行ってほしいと思っておりますし、徹底してほしい、このように思っております。

【記者】 昨日ペロタクシーの出発式がありまして、観光客も来ていました。また4月21日でちょうど半年ですよ。それまでに何かまとめといいますか市の方でなされるのでしょうか。直流化の影響、観光客の動向など。

【市長】 そうですね、観光協会の会長も言っていましたけれども20%、30%と増えてきて100%になったということですので、またデータ等を掌握して、またできましたら、21日で半年になるのかな。選挙とかそんなのがあるもので、ちょっとずれると思っておりますけれども、できればそういう時期にデータとしてまた皆さんにお示しできるようにしたいです。

【記者】 やっぱり最新のものは観光協会とか、もしくはJRの方が早いし、情報として正しいということですか。

【市長】 そうですね。特にJRさんというのは一番よく分かる、利用をいただいておりますということで分かると思っておりますし、観光協会もある程度そういうデータを持っておりますので。私どもは、またその報告をどちらかというところ聞くことになりますから、そちらの方が早いと思っております。

【記者】 利用客は増えているとして、敦賀商工会議所の方は1月か2月かのアンケートで経済的な波及効果が限られているというふうに、ちょっとそういう意外にネガティブなアンケートの報告がありましたけれども、半年ぐらいになるんですけれども、今のところ総体としての評価としてどうですか。もしくは課題として。

【市長】 ご指摘の中で、食べ物屋さんが少ないとかいろんなこともありましたので、今回そういう点でまた民間もそういう動きも出ておるようでありまして、特に交通アクセスの問題では、例えばぐるっと敦賀周遊バスを毎日運行するというようなことなど、改善をさせていただきましたので、そういう点ではできますが、ただ波及効果になりますと、要するにこういう波及効果というのは結局、風が吹けば桶屋がもうかる式でありますので、風が吹いてすぐのところは出ますけれども、桶屋さんまでいくと、これは本当に直流化で潤ったのかどうかというのはなかなか把握しにくい部分もありますので、恐らく例えば観光のお客さんが

増えた、お土産屋さんの売上が上がった。またそこがどこかで買い物した。例えば税金も納めていただいたとかいう細かいところにつながっていきますので、直ちにそうなったからそれだけ経済効果が云々というのは把握しにくい部分もあるかもしれませんが、でも確実に増えておるところは増えていますし、昨日もちょっと早目に行ったもので駅前の喫茶店に行ったんですけども、物すごく増えている、忙しくてどうもならないところもありますので。それと、全くそういうご商売に関係ないところだと、なかなか直接はないなという人もいらっしゃると思いますので、なかなかそういう点での経済効果的には、何ぼ上がっているというのはちょっと分かりにくい部分もあるかもしれません。

【副市長】 ちょっと追加で。先週の金曜日に商工会議所の第2回目の、直後のアンケートから第2回目のアンケートを取った。もうご存じの方も一部おられますけれども。その中で内容はもう出ています。ただ実感できないという数が多いという話だったんですが、あの中には、例えば散髪屋さんとか、あるいはクリーニング屋さんという人たちも入っているわけです。その人らは、そんなに直接的になかなか、かなり影響あるというような職種ではないなど。だからその部分をきちっと分けてくれということは商工会議所に申し入れてあります。

【記者】 赤レンガの報告書あったんですけど、あれはいつごろまでに。実は意見交換会の中でも福大の学生の調査では、金ヶ崎周辺の行った観光客の満足度が物すごく高いという。やっぱりあの辺が一つの目玉になろうかと思うんですけども、その中でも赤レンガというのは一つの核になってくると思うんですが。

【市長】 その答申をいただきましたので、大体あの答申に沿って対応できるように努力はしていきたいとは思っております。費用対効果もありましょうし、あそこの意見では観光客のみならず市民の皆さん方が利用できるものにしなさいということも述べられておりましたので、そのあたりよく調整をして、よく考えていきたいなと思います。

何らかで対応したいとは考えておりますけれども。これは暁の話でありますので、暁にはそういうようなことは考えたいなと思います。

【記者】 市の施策として、取材して各方面から聞くのは、観光地として目指す場合には、一番核がないと言うんです。でもやっぱりみんな港でどうにか人を集めるべきだろうみたいなことを言う意見は多いんですけども、人道の港展も大和田別荘の方に移るわけですね。金崎宮のあたりにも桜を植えてという意見もあったんですが、今度植樹されるのは運動公園の方。つまり非常に散漫な施策ではないかというふうに思うんですが。

【市長】 さくらの里公園につきましては、確かに金ヶ崎のところもあって、今後また考えないかと思うんですけども、基本的にはロータリークラブさんの記念の一つのあれに私どもも便乗したということもありますので。また運動公園は運動公園で、それなりに魅力もありますし、要するに金ヶ崎が終わってから見れるもので、ある程度期間は延ばせる。桜は結構短いでしょう。雨が降ったり天気が悪いとすぐ枯れてしまう。観光の皆さん方も桜情報をよくつかんでいて、大崎やら全部その時期をずらして、募集した時期でも、去年なんか敦賀は長かったものですからずっと来てくれたりしていますので。またそういう運動公園も、私はそれなりに効果は出せると思うんですけども。

そういう点で、もうちょっと核的なものという話があるもので、これも実際、いろんな観光地を見ておりますと本当に小さいものでも一つの核になっている場合もありますし。そういう点では、そういうことも今後の私どもの課題として研究をして。要するに、日本人が一生に一遍来てくれれば1億人になりますから、そういうものも一つのとらえ方かなというふうに思っています。

これはまた、これで観光が終わるわけではないので、ずっとまた研究を重ねてやってやるのも。ただ、今はやはり港というものが一つの中心にもなっていますし、人道の港ということもかなりアピールできる一つの材料だと思っていますので、そういうやつをうまくミックスしてバランス良くやる。

例えば一つあると、目玉だけ見たらもう何もなかったというのでは寂しい話です。目玉

の周りにまた他のものもあれば、ある程度の時間も楽しめるので、このあたりバランスよく整備ができたらと思っています。

【記者】 関連して、人道の港のビザ取得の進捗というか。

【市長】 調査はやっていますけれども。私もむりやりビザだけ欲しいというわけではありませんので。何とか目玉とすれば生存者の方、もしそういう機会があれば一度、数十年ぶりに敦賀の港にお越しをいただくというようなことも考えたり、今いろいろ模索はしております。今調査中でありますので。

【記者】 先ほどのいろんなものが散漫にあってねらいがわからない、核がないという話なんですけれども、その原因の一つに、具体的に年間何人の観光客を呼び込むつもりでいるのかという具体的な目標がないというのがあると思うんですが。

【市長】 そうですね。今大体年間、夏を入れて85万ぐらい。今のところ、観光目標というのは……。

【副市長】 長浜が10年間で100万以上増えましたが、それを目標に、今やっています。

【市長】 観光協会としては、ある程度目標を立てていると思いますので。

【記者】 それを、例えば130なら130という数字があるんだとしたら、そのためにはここで何人、ここで何人というそういう具体的な施策と数値目標との……。

【市長】 マニフェストみたいな。

【記者】 そうなのは何があるんですか。

【市長】 観光協会は、ある程度目標を持っていると思いますし、私どもはたくさん来てくれたらいいと思っているもので、100万、200万くらいようけ来てくれればありがたいなと思っています。極力またそういう目標を。目標に達したらもうそれでいいわとなるとあかんもんで、とにかくこれは限りのない一つの目標として、より多くの人に来てもらえるように頑張りたいと思っています。

【記者】 ベロタクシーのことなんですけれども、以前から確かにベロタクシーと聞いたときに何のことだと、わかりにくいということもあります。昔は輪タクとかいう言い方もありましたけれども。

きのう早速、第1号、第2号のお客さんが乗られましたけれども、花換まつりに取材に行きましたら、偶然一番最初に乗ったご夫婦と会ったんです。ちょっとお話を聞いたら、のんびりめぐれてよかったと。ただ、最初聞いたとき何か分からなかったというのと、後は値段が駅から金ヶ崎まで行って1人1,550円くらい、2人で3,000円ちょっとかかるので。

ベロタクシーという名称で今後もなさっていくのか。料金自体は軽井沢なんかと比べると半分ぐらいなんですけれども。私以前に乗ったことがあるんですけれども。ですから値段は標準的だとは思いますが、名前と料金が。

【市長】 確かに日本人で「ベロ」というと舌をイメージして、実際はいい響きではないなと思っているので。確かに輪タクとかいう方が良いかな。

【副市長】 レトロですね。

【市長】 そのあたり一回、名称のことは確かに分かりにくい、何のことか分からんということがありますので、それはまた一度観光協会と話します。

料金設定については、これもなかなか難しい。全国ベロタクシー協会みたいなものがあるって、ある程度値段を統一してやっているものですから。それと人間が引っ張ってこいでいくので、結構あれも重労働ですので、それに合った料金かなという気もします。料金体制については、またいろんな。恐らく高いといえば高いかもしれんもので。何とも今ちょっとお答えしようがないんですけれども。名称等については、またこれからしばらく運営をして、例えば全然乗らん、値段的にだれも乗ってくれんのでは意味もないもので、そのあたりは研究はしたいと思います。

【記者】 敦賀1号の関係なんですけど、いよいよ新潟でやって、福島でやって、北陸電力でやったやつがついに地元でもという感じなんですけれども、さっきおっしゃられたように、事故時の最後の砦と言われている格納容器、これについて例えば福島第1原発であつ

たときには原子炉等規制法違反で1年間炉が止まっているというぐらい保安院も重大な、隠ぺい工作の中でも2002年のときには最悪のものであるという認識を持っているんですが、市長として改めて、これがどれだけ重大な、今までいろんなデータ改ざんとかたくさんありましたけれども、そのやつと別格であるというような認識をお持ちであるのかということと、あともう一つは、保安院に対して今後どのような処分を、つまり国から日本原電に対してどのようなスタンスで監視をしてほしいかということの期待というか。

【市長】 確かに格納容器というのは本当に私どもも原子力の安全性云々と言われたときに、格納容器があつて何重かの砦で放射能が外に漏れないようになっている。特に格納容器というのは厚さ1m以上のコンクリートで囲んで、ジェット機が横から突っ込んでも基本的には大丈夫につくつてあるというものであります。そういう中の出入り口の中でそういう改ざんがあつたということは非常に遺憾なことであります。

ただ、そのときに検査を受けて使用はしてなくて、検査だけ通して、そこを直して使用したということで、例えばごまかして検査を受けて、それをまた使っていたというのとちょっと違うところがあるものですから。とんでもないことはとんでもないことなんですけれども、それを明らかにしてきたということについての。現在はそんなことは決してやっていないということを私も聞いておりますので、そういう点ではそういうことも出てきたというある程度の評価をしながらも、やはりこれはとんでもないし、今後はそういうことは絶対起こし得ようもないし、ないということでもありますので、そういうことをしっかり出したことによって、これからの反省も踏まえて原子力行政というのはより安全にやっていくというふうに事業者なりはやっていくんじゃないかというふうに、そういう期待はしております。

それと、処分であります。確かに過去のことであったとはいえ、注意なり何なりはあるのかどうか私は知りませんが、ただ私どもの安全協定の中では、そういう処罰規定とかそういうものはないものですから、これは国がどのように判断されるかということと、私は国がどういう処分があるのかちょっと分からんのですけれども、そういう観点から過去にさかのぼってそれをどうするのかということには注視はしたいと思えます。

【記者】 記者会見で、福島第1のケースでは1年間運転を停止する処分を食らったけれども日本原電はそういう処分が出たらどうするかと、この前の会見のときに聞いたところ、もしそういう処分があれば甘んじて受けるというようなことを常務は言っていましたけれども、そこら辺については厳正な処分を求めるといってお気持ちですか。スタンスとしては。

【市長】 福島と全く同じ種類の同じ状況かどうかというのはちょっと分かりませんから、過去にさかのぼってどういう処分を、例えば1年間停止云々となりますとそれなりに発電ができなくなるということで、いろんな弊害も出ましようし。しかし、とはいえそれだけ安全部分に関しての隠ぺいがあつたということでもありますので、それなりのことは国なりが判断して処分をされるのも一つかなと。

ただ、いろんな人の話の中では、過去のことが出てきたからそれに対してバンバン責めて怒るだけが本当にいいのかなという観点もありますので、そのあたりは国にある程度判断を任せたいと思えます。

【記者】 あの発表から3日たっているんですが、県と立入調査についての打ち合わせ、調整はもうやられていますか。

【企画部技監】 この件につきまして、立入調査をしたいということで今調整はしております。いつ行くかとか、そういうことはまだ決まっておりません。

【記者】 方向としては、いつぐらいになりそうですか。

【企画部技監】 できれば、なるべく近いうちに行きたいとは思いますが、県は県で日本原電だけではありませんので、別の発電所も抱えておりますので、その辺も調整しながらやっていこうかなと思っておりますけれども、まだ今のところは決定しておりません。

【記者】 先日の記者会見で、敦賀の記者クラブの方でもかなりいろいろ追及したところ、

調査が結構甘いというところも残ってしまっていて、原因究明とつながるところなんですが、事故当事者が誰なのかがよく特定できていないということ、あるいはそれを指示した上司がいるということなんですが、その上司も誰が指示したのかはまだ分かってないとか。それについて日本原電は、もうこれ以上調査をする気はなくて、この前の3月30日の報告で終わりであるということを行っています。そこら辺についてはいかがでしょうか。今後のそこら辺はどういう意図でそういう不正、隠ぺい工作をしたのかという、それは当事者にどういう意図で、どういう背景があったのかということを知りたいと、こういうことが起こったことの背景に迫れませんし、再発防止対策も出せないと思うんですが、そこら辺については迫られてないんですね。

【企画部技監】 今の点につきましては、国が先週金曜日に報告を受けまして、今後、日本原電から出てきます再発防止対策、そういうものを全部含めましてこれから評価をしていく。その評価の結果、どうやって対応していくかということも全部含めて、国の方で検討をしているところであります。

日本原電は、これまでいろんな調査をしてきましたが、今回の場合は、聞き取り調査も含めまして相当広範囲にやられたということも聞いておりますので、そういうことであります。

【記者】 市長として、再発防止対策を立案するとき、事前に内容を見て、それに対して例えば注文をつけるとか、ここは足りないのではないかと、甘いのではないかとか、そういう形で厳しく原電に対して今回は物を申すという、そういうお考えはありませんか。

【市長】 防止対策をまず見てみませんと分かりませんが、過去のいろんな事例、こういうことがあった、ああいうことがあったということに基づいて恐らく再発防止対策を持ってくるというふうに思いますので、そのあたりはまたうちの専門家もいますから、そういう者と見て、足りない部分というのはどうか分かりませんが、とりあえず一度それは見てみたいとは思っています。まず説明を聞きますけれども。

【記者】 もう一つ、記者会見の中で、2008年から予定されている敦賀2号機でのプルサーマルについて、常務が実情こういう状況になっては地元の理解も得られないし非常に難しいと言ったことを受けて、もちろんこれは事前了解願というのがまだ出てないから、ちょっと先走った質問であることは承知の上なんですが、今現在、敦賀2号機でプルサーマルを受け入れるという地元の情勢について、市長はどのように全体情勢を今受けとめておられますか。

【市長】 これはやっぱり私どもはこういうことをやりたいのでという事前了解が出ませんと、それに対して、まだ出てもないのにこちらから逆に先走って、良いものだ、悪いものだというのはちょっと言えんものですから、またそういう状況になればそのときに判断したいと思っております。

【記者】 地元の理解、あるいは先日このようなことが起こった状況の中で、敦賀市はプルサーマルを受け入れられるような状況にあるとおっしゃいますか。

【市長】 雰囲気と言いますと、やはりしばらく。直ちに出てこないとも思いますし、仮に出てきても、やはり雰囲気的にはそういう雰囲気が少し薄いかなという気はしますけれども。でも私どもの判断というのは出てからするものでありますし、まちの中でもプルサーマル云々ということも余り皆さんも言っていませんので、今のところはプルサーマルがどうの、これからの原子力政策が云々という状況ではないような気はします。

【記者】 感じとしては、市長は直ちに日本原電は今、事前了解願を敦賀市に出してくることはないだろうという認識をお持ちですか。

【市長】 そうです。そういう雰囲気だと思います。

【記者】 なおかつ、それが出てきても市民的に今のこういう状況では受け入れられないというか。

【市長】 そういう雰囲気が強いと思います。

【記者】 そうなると、2008年というのは逆算すれば不可能ですね。つまりスケジュール

を……。

【市長】 それは分かりませんが、直ちには、今はそういう雰囲気は薄いような気がします。

【記者】 これはちゃんと国と電事連と地元の了解も含めてきちっと計画をつくって、それに対して説明をしてこういうふうに行くということですから、2008年というスケジュールはほとんど死んでいることは意味ないんですが、日本原電に対してちゃんとした次の新しいスケジュールをきっちり立てて、それを示してほしいというお気持ちはありますか。

今だと、つまり一体いつやるのかとか、全くよく分からないわけです。

【市長】 実際、ブルサーマルについては一度もうちでやりたいとかそういう話がないものですから、こちらから、はやらんのですかということもないもので。それはまた出てきたときのいろんな議会の声もありますし、いろんなところで話をしていくことですから、今は全くそういう話が出るとか出ないとかは考えていません。

【記者】 赤レンガ倉庫の関係なんですが、耐震補強でちゃんとやれば数億円かかる。すごく手を抜いて暫定的なあれをすれば数千万で済むケースもあるらしいんですが、幅がありますよね。市長としては、そこら辺を後顧の憂いのないがっしりしたものをやりたいと思っているのか、あるいはなるべく負担を減らして安く上げたいと思っているのか。そこら辺は。

【市長】 負担が軽く、良いもので使えたら一番いいなと実は思っています。ところがそれはできないと。基本的には、中に入らなくて、あれを要するに地震があっても壊れないように外観を保存するんですしたら、かなり安くできると思うんです。

でも、前の答申の中では市民の皆さん方も使えるものということになりますので、そういう声が出たということはお金がかかるという前提でありますから。そのあたり先ほど言いましたように費用対効果なり、またいろんな市民の皆さん方の、委員会だけではなくて一般の人も声もありましょうし、また議会の声もありますので、そういうものを聞いて。税金を投入しますから、税金の使い道の一つとして、こういうことでお金を使いますけれどもよろしいかというお諮りをしませんとなかなか難しいかなど。基本的には、なるべく安く、答申書にあるような形であれが利用でき、市民の皆さん方をまた先ほど言った観光の一つの、例えば今大和田館にああいう展示をやりませうけれども、また例の人道の港としてふさわしいものが出たときに、それをレンガ倉庫の中でひとつということも考えられますので、そのあたりいろんな動きを見て、また検討はしていきたいと思います。

【記者】 負担ということで、そもそもあのものを市が入手した経緯も、4億円で日本原電が買い上げて寄附しているという形ですが、今度また日本原電に耐震補強で少し助けてほしいとか、そういうような話は。

【市長】 今のところ、まだそんなことは考えておりません。

【記者】 今のところですか。

【市長】 今またそんな発想がなかったもので、今聞いて、ああそういうこともあるのかなど。それはまたいろいろ研究します。

【記者】 その関連で、10月の記者会見のときに敦賀の新しい駅舎の建てかえの工事、いよいよ新年度から設計が始まります。あのとき市長の会見で、地元の企業として関西電力、日本原電とはっきり名を挙げて協力を依頼したい、お金を出してほしいということをはっきり記者会見でおっしゃられました。それは記憶に新しいんですが。

【市長】 経済界全体ですから。

【記者】 そのとき関西電力さん、日本原電さんとはっきり市長おっしゃって。

【市長】 を含めてということですか。ちょっと記憶ないですけども。言ったんじゃないかと思いますので。そのことは、あれだけの事業でありますといろんな面で協力はいただければいいなと思います。

【記者】 そこで、反対派とか共産党の立場からすると、こういうのは原発依存ではないかというふうによく責められるところなんですが、市長としてこういう大きな巨大プロジ

ェクトに対して、日本原電から赤レンガ倉庫をただでもらったことも含めて、あるいは市立敦賀病院に対して寄附を受けていることとか、原子力事業者からお金をいただくということを、やっていいと判断していることの論理というか思想を教えてほしいんですが。

【市長】 私はやはり原子力と共存共栄をしようというスタンスでありますし、例えば私どもも観光事業なりいろんなことで頑張っておりますが、ああいうトラブルがあったり、やはり風評被害的なものもありますので、ある程度その分をカバーしていただくという観点であれば。要するに私どもも国策としてやっている原子力に協力する反面、事業者の皆さん方も私どものまちづくりに協力してもらおうという考え方でいっておりますので、そういう点で協力いただけるものであれば、また今後ともそういう点では協力をいただいて、敦賀のまちづくりにご支援いただきたいと思います。

これはもちろん会社の理解も必要でしょうし、それは大事なことですけれども。

【記者】 要するに風評被害とか事故とかトラブルの迷惑料という認識ですか。

【市長】 迷惑料というよりも、こういうことも過去にありましたので、そういう点で協力をいただくということです。

【記者】 国策という観点からいえば、そういうために電源三法交付金とかがあるわけではないんですか。そういうのがある上で、また個別にもらうというのは、それで協力金だということのもどうなのかという気がするんですけども。

【市長】 三法交付金等ではまだ十分ではない部分がありますので、その十分でない部分をちょっと補っていただくということです。

【記者】 4億円でちょっとですか。

【記者】 それは今の電源三法交付金の枠組みでは足りないというふうに考えているということですか。

【市長】 そうですね。いろんな使い方の制約もありますし、そういう点ではなかなか立地地域全体に幅はたくさんありますので、その辺でどんとカバーできればいいんでしょうけれども、行政と行政の中ではなくて民間の力も。これは民間活力導入というやつです。

【記者】 ちょっと整理したいんですけども、要するに法律にのっとって国からの手当がある。電源三法交付金。こっちの方は、額というより使い勝手が悪いということですか。まちづくりにには使いにくいと。

【市長】 そういうのもありますね。今かなり改善はいただいておりますけれども、それはそれでももちろんありますけれども。どこでも地元企業、例えば豊田市であれば豊田市としてトヨタの会社がいろんな面で応援しています。これは間違いありません。どの地域でもそういう企業があつて、企業と自治体というのは持ちつ持たれつ的なところもありますので、お互いに協力しながらまちづくりを進めるという観点に立てば、そう不思議なことではないと思うんですけども。

【記者】 例えば敦賀1号とかが老朽化して、この前の予算のときのレクのときにも聞きましたけれども、固定資産税が急激に落ち込んでいるとか、そういうところがさっき言った足りない、補ってもらいたいということにつながるんですか。もっと欲しいということですか。

【市長】 何というか、まちづくりと一緒にやろうという観点でお力をいただく部分ですから。

【記者】 さっきは三法交付金では足りないとおっしゃった。額として足りないんですか。

【市長】 行政を運営する中で、ようけあつたにこしたことはないです。いろんな財政運営厳しいものですから。それはいいですけども、立地というのは敦賀市だけではありません。いろんなところもありますので、なかなか敦賀市だけの事情ではいかんもので、そのあたりは自分たちも努力しながら、お互いに企業と協力をしてまちづくりを進めるという観点。だから共存共栄をしようというスタンスであります。

【記者】 それをやはり批判的な人たちから依存である、原発依存であると言われることに対しては。

【市長】 批判的な人の言い方というのは、そうなりますので。でも例えばいろんな交付金なりそういうやつも福祉とかにもいっぱい使っていますから。実際あれがなくなってしまうたら、本当に福祉分野もカットしなければならない部分が出てきますので。

【記者】 しかし、原発がない一般の自治体はそうやってやっているわけですよ。努力しながら。

【市長】 原発はないけれども、他のものでまた努力もされていましょうし。例えば交付金もありますから。うちは交付金が当たりませんので。不交付団体になっていますから。そういう点は、また国もバランスをとっていますので。私どもは交付金が当たらない分、自分たちが努力して頑張っている自治体だと考えております。

【記者】 自分のところにある財政で、それでやれる範囲のまちづくりをやるのが先ではないですか。こういうことがやりたいから、お金がないから出してくれというふうな感じだととらえられる。

【市長】 それはさっき言いましたように、努力する者が報われる僕は一環だと思っていますし。でも要望というのは物すごく多いですよ。例えば今の赤レンガもこうしてほしい、あれもこうしなさい。市民はみんなで道をこうしなさい、福祉はもっと出しなさい、医療費は無料にしなさいと。こういう要望はどんどんありますから、そういうものにこたえていくことも大事です。それで住みやすい敦賀のまちになっていく。自治体同士が今もうそういう面で皆競争もしながらやっていますので。この範囲でやるのもいいですけども、私どもああいう会社もありますし協力もいただけるので、共にあるということだと思います。

やはりそれを一緒にやっていくことによって住みやすい良いまちになれば、市民の皆さん方も喜んでもらえると思いますので。

【記者】 その反面、それで電力会社に対する注文とか規制とか、厳しい態度がとれなくなるということがあるのではないかという、それが一番……。

【市長】 それは心配要りません。それとあれは別なんです。安全の方は全く別ですから。

【記者】 全く別にしなければいけないと思うんですけども。

【市長】 全く別です。安全は第一ですから。だから僕言ったんです。幾ら応援してもらったって、安全でなかったら何にもなりません。どんなに良い駅舎ができようが、どんなに良いまちになろうが、もし安全がなければ、誰も住めるところなんです。それを無視しては絶対できませんので。それは当然、安全面だけはちゃんとやります。

【記者】 福島のとくに1年の行政処分が出たとか、国としてはそういう行政処分をとれる体制があるから厳しい体制がとれます。でも自治体というのはそういう手段はないですよ、全く。その中で本当に自治体が原子力行政に対して、電力会社に対して厳しい態度をとって、規制してきた、監視してきたというふうに関心したことは一度もないんです。

【市長】 原子力の安全規制なりは国が一元的に責任を持つてということで私どもも言っていますし、国に対してはどんどん物は言っていますし、国もそのことは重々、百も承知でやっております。でないと立地地域というのは、幾ら国がどう言おうが委員会がどう言おうが、うちでノーと言ったら絶対できませんから。立地地域の理解なくして。だから私も原子力長計の委員で出ていまして言ったんですけども、立地地域あつての原子力ですよ。それがなかったら幾ら霞が関の会議室で紙に書いて、ここに立地してつくりましようと言ったって絶対できんと言ったんです。実際そのとおりでありますので、そういう点では国に対しても物を言えますし。それと原点は、安心、安全がなかったらできませんよということをも十分伝えてありますので、そういう点のご心配は大丈夫です。しっかりやっていますから。

【記者】 敦賀短大なんですけれども、今年度中にある程度判断を下さないといけなと思うんですけども、来年度の学生募集とかもあるでしょうし。それについては今、理事長というお立場もありますし、どう考えていらっしゃるのでしょうか。

【市長】 大体その判断といいますのは、来年なんです。20年で大体判断しますけれども。今ちょうど新しいカリキュラム、ユニット、音楽関係のやつも入れて、学生の方は大体昨年並みぐらいには確保は何とかできそうかなということで、国庫補助も何とか出そうでありますので、これをしばらく頑張ってみて。ただ持ち出しは、今、短大もかなり努力して、今までは2学科あったものですから教授も1学科に最低何人か置かんと学校として成り立たんものですから。1学科になったものですから今回いろいろと先生方にもご無理もお願いして、6名の先生方も退職していただいて。でも授業関係がありますので非常勤講師では来ていただけるんですけども。そういう意味で三、四千万円はカットできる予定でありますから。

恐らく今年度、19年度についてはまだ今回いろいろ大学の方も改装なり、退職金がちょっと要ったものですから、そういう点で補助金については例年並みは市の方をお願いするんですけども、次の方からはぐっと減らしていきまして、最終的には1億円ぐらいの補助金でおさまるようであれば。例えば市民の声の中で、確かに委員会の中では廃校とかそういうことも考えようという話も出ていますけれども。

でも反面、市民の中にはやはり大学はあった方がいいなという声もありますので、そのあたりを調整しながら、大学のあり方については来年の5月までには結論はある程度出さなくてはならないと思っています。

【記者】 1億円は出してもいいというスタンスなんですか。答申を見直しましたら、自立経営できなければ廃校を促している答申だったと思うんですけど。

【市長】 答申は答申として受けとめますけれども。恐らくゼロではまず無理だと思います。今の少子化の中で学生を満杯にして自立経営をやるとするのは、なかなか私は難しいと思ひまして。前も議会に出ていましたけれども、看護学校でも実は1億8,000万出しているんです。市が出して運営をやっていますので、やはり教育なり文化を育てる中で全く金なしでは恐らく無理でしょう。だからそういう点では、一つの社会教育の場としても活用したり、生涯学習の場としても地元にある大学ということでやっていけば、それだけの理解は私は得られるのではないかと。要するに赤字だから止めてしまいなさいというものでもない。大学というのはそんなものではないというふうに思っていますので。やはり教育の場所でもあり、文化を育てる場所でもあり、いろんな意味で大きな、一つのシンボルという変ですけども、ステータスといいますか。敦賀市の一つのステータス的な部分もありますので、ただお金があれなのでなくしてしまえというのでは寂しいなという気がしますので。

もちろん答申書というのは非常に重いものですから、そういうものを考えながら。例えば経営のあり方にしても変更して、市の方から持ち出しをほとんどなくしてもやっていける方法があれば、それもまた考えますし。ただ、ないから止めてしまおうという考えは、今のところはちょっと僕はないんですけども。これも恐らく多くの市民の皆さん方も、直ちに閉めてしまえという声は余り聞いたことがないものですから、議会の中でも何とか頑張れという声の方が大きいもので。

ただ、そういうことに甘えることなく、先ほど言いましたように短大としてもかなりの努力をやっていますので、そういうことも見ていただいて、また市議会のいろんな議論も聞いていただいて、来年の5月ごろにはある程度の形は出したいと思ひます。

【記者】 赤字施設というのは病院もそうなんですが。

【市長】 いや、全部赤字です。

【記者】 聞きたいんですけども、この間、あり方検討会で委員の方から話が出たのが、市立病院であるから赤字であるのは仕方がないという側面もある。要するに、ある程度診療科の種類を確保してやるけれども赤字を垂れ流すという図式もある程度仕方ないとは思ひながらも、行政側の姿勢がどっちなのか。黒字に変えたいのか、不採算部門を切っても黒字に変えたいのか、診療を確保して赤字を容認するという構えなのかが分からないという意見が出ていたんです。

【市長】 私どもは、診療も考えながら中核病院としての役割を果たしながら、なるべく赤字を減らしたい。そのためには患者さんがある程度確保できる体制をとっていけばやれますけれども、基本的に公立病院でもうかることはあり得ません。一般の診療所、お医者さんで診れないような、持てないような機械も入れて、そこで診療したり診察をしたりやっていくものですから。全くそれを黒字に変えなくてはならんということはないんですけれども、極力減らす。最大の努力をして、ある程度診療もしながら赤字を減らす努力はせなあかんものですから。絶対に黒字にせなあかんとかではないんです。

【記者】 それは縮小も視野に入っているという意味ですか。病院全体の。それは全く考えてないのか。

【市長】 できれば役割分担というか、今これだけ道路網も良くなっていますので、うちの病院で診れんものは例えば済生会で診てもらい、他の病院で診れんものはうちの病院で診ようという役割分担をやっていけば、ある程度不採算部門というのはカットもできますし。それと、これだけ高齢化していきますと緊急、救急部門も必要ですので、その部分を切つてまで赤字を減らすかというのは、市民の生命、財産、特に生命、健康を守る部分では役割を果たせませんから、そういう部分を充実をする部分にお金がある程度要るのは仕方ないと思いますので。基本的には、市民の皆さん方の健康を守る、そういうものがまず第一使命でありませんと、お金が赤字なので病院を閉めましょうでは世の中成り立ちませんし、先ほど言いましたように各公民館とか学校とか全部赤字です。全部赤字だけれども、まちとして必要であり、市民の皆さん方の必要なところとして運営していますので。

先ほど言いましたように、大学もそういう部分もやはり担っている部分も僕はあるのではないかと認識しているものですから、ただ赤字になった、お金を出すのなら止めてしまえという論理はちょっと寂しいかなと思います。ただ、いろんな声もありますので、答申も出ていますから、そのことを十分合わせて。

【記者】 その論理でいくと、リラ・ポートは必要ですね。

【市長】 リラ・ポートも、あれだけ利用、おかげさまで今度25万人を突破しました。健康増進という部分、ふろを楽しみたいという部分でいけば多少は……。なるべくこれも減らしますけれども。

うちはなぜかといいますと、他のまちから比べると福祉はいいです。例えば無料のふろがあるでしょう。高野に、お年寄りの。知っていますか。福祉会館というのがありまして、65歳以上の方は無料です。あそこでも年間どれだけ入っているか。10何万人入っている。ただですから。そこもあるでしょう。他の施設へ行くとうけ入っていると言いますけれども、うちは無料部分で福祉はどんどんやって、これもまたお年寄りの楽しみの一つの場所でやっていますし。うちはバーデプールなんかやって、そこで健康をやっていますし、また観光でも来ていますので。

赤字は減らしますから、あれも私は必要なものだと思います。

【記者】 ちょっと話は戻って、病院なんですけれども、あり方検討委員会の中で、敦賀市民がまず市立敦賀病院に行かない。その辺の議論をしてないというか、市民の声が上まで上がらないというか。敦賀市民が市立敦賀病院に行かずに済生会とか福井の病院に行ってしまうという認識がおありなのか。

【市長】 確かに先ほど言ったように役割分担的なものでいけば、市立敦賀病院であかんものは済生会へ行ったり、例えば循環器へ行ってもらったり。これはいいと思うんです。またお医者さんもいろいろありますし。そういう点では、もちろん基本的にはうちの病院でできることは市民の皆さん方に大いに利用していただくということも大事でありますので。

その辺の周知徹底が足らんのもありますが、風評被害というのが結構あるんです。人によって。100人行けば99人は喜んでいられるんです。先生に診てもらった良くなったと。ところが1人が何かあったり対応が悪かったり、職員も体調が悪いときがあつて対応が悪かったりすると、あそこの病院行ったらこうやったでというのを人に言うでしょう。またそうい

う風評被害的なものもあるかもしれませんし。また、そう言われることはなくさなあかんのですけれども。

【記者】 そういう人が多いように感じるんですけれども。

【市長】 そのあたりはちょっと私もまた病院管理者としてしっかりするように。それと今、あり方検討委員会の中でそのことも含めてしっかり議論していただいて、8月に答申をいただきますので。今おっしゃっていただいたようなことも恐らくいろいろ話出ていますので、それも含めてしっかりと改善するところは改善します。

【記者】 市長は、ちなみに健康診断は行っていますか。

【市長】 行ってきました。人間ドック。なかなか入らるので。機械に引っかかる。

【記者】 さっき役割分担とおっしゃったんですけれども、役割分担されるということは、ある程度選択と集中をしていくということなんですか。

【市長】 それも、そういう分野、例えば難病というのは毎日毎日何人もかかるわけではありませんで、例えばそういう病気であれば済生会なり他のところでやれるというふうにある程度分けませんと、何でもかんでもうちで抱え込めば物すごくコストがかかるだけですので、そういう面では分担もしたい。うちは福井病院がありますので、あそこと連携をとって。今もあそこも夜間救急などしていただいて連携をとってやっていますので。特にさっき言ったように救急医療とかお年寄りに対する医療というものはもっと充実をせなあかんのと、子どもたちのことについても。今どうしても小児科の先生と産婦人科の先生がおらんもので。今うちは何とかおるのかね。そういうものを含めて、今本当に必要な医療というのは不採算であろうが何であろうがやっていきたいと思っています。

【記者】 市長はこの前のプロフィールの横顔取材のときに、敦賀の最大の地場産業は原発と港湾であるとおっしゃっていましたね。

【市長】 最大と言ったかどうか知らんですけれども、原発も地場産業であるし、港湾事業もそうだし。僕が言ったように、うちは案外バランス良く何でもあると思うんです。農業もあれば漁業もありますし、材木関係の産業もあるし繊維関係、研究機関もありますので。林業もあるしというふうなことで、バランス良くある程度できている。他のまちでないのが原子力発電所と港湾と2つとも持っているというのは一つの特徴かなと思うんですけれども。

【記者】 港湾開発については、今後の次のビジョンをどういう形で。この前、地元の福井新聞さんなんかに出ていましたけれども、今年国の予算がついて、今年度中にいよいよ新しい新港のターミナルを完成するということになりましてけれども、今後この港をどうやって活用して、どうやって開発していくということでしょうか。

【市長】 やはり玄関口としての大陸とのつながり、これは1600年前からあった歴史的なものを生かして、アジアとアジア、地域との交易をどんどん増やしていく。背後地にちょうど私どもは京阪神、中京を持っていますので、そういうところとつなぐ港として。それと、物流の拠点となる港にすることが第一でありますから、そういう点で19年度に鞠山南の約半分しかできんのです。どうしても継続として何とか今残ったやつの完成を目指す動きをしたい。そのためにはポートセールスをしっかり行って港を活用するということで、特に船の出入りする港というもの。

それと北米航路も日本海をいっぱい通っているんです。北米へ行くのに近いんです。地球を見ると太平洋側を回るよりも、例えば上海なんかには船がいるでしょう。日本海を抜けて北米へ行ったら近いんです。材木船なんか通っているんですけれども。敦賀の今度の鞠山南にできる、あそこはかなり深いんです。敦賀の港というのは本当に天然の良港で、10万トンの船でも湾内へ入ってこれますので。そういう大型船の寄港地にもなれる日本海側の唯一の港だと私は思っていますから、そういうものと関西、中京とのいろんな物流を結びつけていくことも考えていける可能性を持ったところですので、そういうものを含めて、やはり港については大いにセールス初め、もちろん残った部分の着工についても国の方へ働きかけていきたいと思っていますけれども。

そういう意味では、やはり利用される港にならんことには、幾ら良いものをつくったところで宝の持ち腐れになりますから。そういう点では大いに、暁には頑張ってます。

【記者】 99年に、非常に水深が深いということで原子力空母が寄港するという話が非常に話題になったことがありましたね。来年、横須賀には原子力空母がいよいよ、ジョージ・ワシントンとかいったかな、米空母が配備になるんですが、それが敦賀港に来て、緊急時に朝鮮半島有事とかに敦賀港に寄港とかいうことがあるかもしれませんけれども、それについてはどうですか。可能性の問題ですが。

【市長】 そんな話はまずないと思います。またあれば、一遍研究します。どうすべきか。

【記者】 敦賀港が原子力空母の寄港地として。

【市長】 昔のそれは確かエンタープライズか何か寄港するか何かといううわさみたいなものはあったけれども、結局何もなかったんですけれども。

【記者】 99年のみなと博のときに出ましたよね。

【市長】 来ると、ようけ人が集まるかもしれんね。

【記者】 この前、西川知事がいらっしゃったときにもすばらしい港があるとおっしゃいましたが、県が港湾の管理者ということになりますので。三国の福井港との競合というのはちょっと悩ましいところだと思いますけれども、どうでしょう。統一地方選を終えられて、その暁、知事が誰になるかというのは別として、市長は再選なられたとして、県の方に港の活用という点で要求したい点はありますか。

【市長】 これもある程度役割分担できる部分もあって、うちはどちらかというコンテナ中心であったりフェリー対応中心でありますし、福井の方は車とか石材とかを中心をやっていますので。そういう点ではある程度競合するところもありますけれども、役割分担をしながら。福井の港ありますので、あれはあかん、こっちだけというわけにも知事の立場では当然できませんし、私はできる限り19年度の総合的な早い完成と、ポートセールス、コンテナを中心とした船のことをやっていきますし、現に国内の方では苫小牧とのフェリーとローラー船で荷物はどんどん増えていますので、そういうある程度の役割分担もするようにしなくてはいかんのかなと思っていますけれども。

県に対しては、敦賀港の整備促進というのは敦賀市長という立場で、また暁には一生懸命訴えていきたいと思っています。

【記者】 大連、青島とのコンテナ船、ずっとあの便止まっていますけれども、あれはまだ全然再開の見通しは立たないんですか。

【市長】 今いろいろ交渉はやっていますけれども、なかなか船会社の関係があったり荷物の関係で。結局、都市部というのはデイリーで貨物が動きます。荷物がようけ集まるもので。うちの場合は週1回でしょう。お客さんというのはそんな待たれんということで、少々陸上の運賃がかかってでもということでも都市部に流れていますので、今その調整をしたり、例えば寄る順番を研究したり、料金設定のことを研究したりやっています、ある程度そういう条件が合えばまた航路は再開できると思います。今いろいろ交渉をやっていますけれども。

【記者】 市長はポートセールスということで韓国とか結構あちこち海外に外遊されていますけれども、そのあたりで、どのあたりの新しい港と敦賀港との航路を開拓しようという腹づもりですか。

【市長】 今まで丹東、大連だったんですけれども、結局、丹東の場合は飯山電機というブラウン管をつくっている工場があって、そこでブラウン管がどんどん来たんですけれども、結局ご承知のように薄型テレビに変わってしまってそれがなくなったのが一つ航路が止まった大きな原因になったんですけれども。今は衣料関係とかそういうものがありますので、やはりどうしても上海系の航路を何とか開きたいのと、それと今は実験でやるんですけれども、昔はザルビノと言ったんですけれども、今は名前ちょっと変わったんですけれども、ロシアの港と新潟とかの実験船の航路ができるんですけれども、それを何とか敦賀に引っ張れんかなと。これは衣料関係で、実は中国も上海近辺から工場が全部、東北部

の奥へ行ったんです。北朝鮮のちょうど境に。私も行ってきたんですけれども。そこなんかでも相当荷物を出して、今は大連へ運んで、大連からずっと回って名古屋へ入っている。ひどい大回りでしょう。

ところが日本海を渡れば、要するに四角の一边で来れるぐらいの距離でできる。ただ、中国でありながらそこは三角地帯で、北朝鮮とロシアになっているんです。そこにそういうまちがあるんですけれども、どこかの外国を抜けんと来れんもので、外国とのいろいろな交渉事もあるものですから今ちょっと苦労していますけれども、そういうことが解決できれば、そういうところとの航路も十分可能性があると思います。

【記者】 敦賀港に荷揚げした後は、その荷物はどうなるんですか。

【市長】 例えば日本の市場に行きます。

【記者】 トラック、鉄道ですか。

【市長】 恐らくトラックになると思います。その辺がどうしても環境問題なんかでも、ああいう流通業界も鉄道を利用しようということで、そうすると敦賀の例のひげ線、港線がコンテナ貨物を運べる。

S I L K構想といって、米原市の方で、あそこに全国的な鉄道を使った物流基地をつくらうということで動いていまして、そういうものがうまく完成してくると、そういうものと敦賀の港を結んだ一つのコンテナの良いものができるかなと思っています。

そのあたりを含めて、またセールスなり、4月にうまくいった暁には一度行かなあかんと思っていますけれども。

【広報広聴課長】 それでは1時間経過いたしましたので、これで終了いたしますが。

【副市長】 観光の入り込み客数がありましたので、その数字だけ言います。現在の数値、観光入り込み客数139万、それから目標数値が150万。

【記者】 現在というのは？

【副市長】 現在というのは、今年の第5次総合計画の3期基本計画の基本材料です。

【記者】 それは前の年より増えているんですか。

【副市長】 これはそこまでは……。

【市長】 恐らく前は減っていたと思いますけれども。

【記者】 減ってたんですか。

【市長】 いや、ずっと直流化する前は。結局、夏型の観光が多かったものですから、海水浴が減って結構減りぎみであったんですけれども、近年少しずつ観光に力を入れてきたので増えたか。10年前ぐらいから比べると増えたかもしれませんけれども、一時は夏の海水浴がぐっと減ってきたもので。今は恐らくまた来年あたりのデータでは、もっといい数字が出せると思います。

【企画部長】 企画部の方からでございます。記者クラブの方なんですけれども、実は職員の勤務時間が15分休憩時間の関係で延びましたので、今まで5時15分で閉めておりましたけれども5時半まで開けるという形になります。よろしく願いをいたします。

終了 午後2時31分